

# さくら市議会だより



2011.11.15  
(平成23年)

発行 佐倉市議会 編集 広報公聴委員会 〒285-8501 佐倉市海隣寺町97番地 TEL484-6279 FAX486-2508  
佐倉市ホームページ http://www.city.sakura.lg.jp メールアドレス gikai@city.sakura.lg.jp



決算審査特別委員会現地調査(上座浄水場)

請願・陳情については、「子どもの安全な遊び場を求める請願」など6件、議員提出議案については、「放射能による環境汚染と放射性廃棄物の対策」についての意見書」など9件を提出し、審議しました。一般質問には、各会派の代表質問に5人、個人質問に13人が登壇し、市政について広範囲の質問を行いました。

## 8月定例会

8月定例会は、8月29日から10月3日までの36日間にわたり開催しました。今定例会では、「平成22年度佐倉市一般会計歳入歳出決算認定について」「平成23年度佐倉市一般会計補正予算」など議案28件が市長から提出され、すべて原案のとおり認定・可決・同意されました。

平成22年度

各会計歳入歳出決算を認定

43議案を審査

平成22年度決算・平成23年度補正予算など

## 平成22年度決算を審査

決算審査特別委員会は、9月12日から4日間にわたり一般会計歳入歳出決算認定など10議案について、行政効果ならびに費用対効果を中心に適正かつ効率的に執行されているか審査を行いました。

また、9月12日には上座浄水場にて現地調査を行い、担当者より説明を受けました。定例会の最終日には中村孝治委員長が審査結果報告を行い次の3点を要望しました。

● 少子高齢化に伴う人口構造の変化や近年の経済不況は、市民税を主な財源とする佐倉市にとってはゆゆしき事態である。財政がひっ迫する一方、行政に対する市民ニーズは多様化しており、より効率のよい行政運営が求められている。特に3月11日の災害以降、自然災害と放射能汚染への対策に代表される市民の安心、安全を確保するための事業についても市民ニーズが高まってきている。その解決のために、既存組織の強化と併せ、全庁横断的な組織の設置等を行い、常に効率的な行政運営を目指し、真に市民に求められるまちづくりを一層推進していくよう努められたい。

● 人件費の削減及び非正規雇用者の増加が市民税減少の大きな要因であると考えことから、市が実施する臨時職員の雇用や委託契約等においては、そこで働く人が安心して生活できるよう、所得の向上を十分留意して実施するよう努められたい。

● 佐倉市の公共施設については、経年劣化や耐震化による改修工事が今後さらに必要となることから、改修計画を明確に定め、適切に実施していくよう努められたい。

## 平成22年度 会計別決算の状況

会計名	歳入決算額(円)	歳出決算額(円)	差引残額(円)	
一般会計	43,460,506,701	41,071,620,349	2,388,886,352	
特別会計	国民健康保険	16,116,104,817	16,028,752,614	87,352,203
	公共用地取得事業	6,284,066	6,284,000	66
	下水道事業	2,437,778,109	2,227,824,114	209,953,995
	老人保健	10,414,646	10,414,646	0
	農業集落排水事業	21,782,630	21,766,778	15,852
	介護保険	7,912,339,153	7,906,268,468	6,070,685
	災害共済事業	6,023,047	922,322	5,100,725
	後期高齢者医療	1,246,738,605	1,243,898,604	2,840,001
会計名	事業収益(円)	事業費用(円)	純利益(円)	
水道事業	3,591,589,024	3,089,341,162	502,247,862	

## 【決算審査特別委員会】

平成22年度の一般会計・特別会計・水道事業会計の決算審査を行うため、決算審査特別委員会を設置しました。選出した議員は次のとおりです。(◎委員長 ○副委員長)

- ◎中村 孝治
- 岡村 芳樹
- 為田 浩
- 橋岡 協美
- 井原 慶一
- 石渡 康郎
- 伊藤 壽子
- 村田 穰史
- 久野 妙子
- 上ノ山 博夫
- 清宮 誠



決算審査特別委員会の審査模様

市政に関する

一般質問

一般質問とは、議員が議案に関係なく、市政全般にわたり質問することをいいます。

8月定例会では、9月26日から9月29日までの4日間にわたり、一般質問を行い、市政に対し活発な議論が展開されましたので、その一部を掲載します。

詳細については、市役所2階市政資料室・市内各図書館にて会議録(11月下旬発行予定)の閲覧、または、佐倉市ホームページより会議録検索システム(11月下旬配信予定)をご覧ください。

代表質問

市長の政治姿勢

さくら会

望月清義(さくら会) 平成22年度決算数値をどのよう

に評価し、次年度の予算にどのよう

に反映させていくか。

財政運営の指標となる経常収支比率が大幅に改善したこと

などから、昨年度は健全な財政運営ができたこと認識している。

しかしながら自主財源である市税収入の減少や、今後、国からの交付金の大幅増加が見込ま

放射能汚染対策

このため、引き続き、事業の見直し、選択と集中により、限りある財源を有効に活用していく。

国は、追加被曝放射線量として、今後年間1ミリシーベルトを目標に除染を進めるとの報道があったが、これによる市の対応について伺う。

公明党

小須田 稔

防災情報について

東日本大震災直後、市民の方から防災行政無線について聞こえにく

放射能問題について

室内でも聞こえる小型無線受信機の整備を積極的に進めるべきと訴えてきた。県内で最も広い

市民ネットワーク

伊藤 壽子

放射能問題について

土ほこりで舞上がった放射性セシウムは大気中から直接吸い込む

みんなの党

岩井 功

行財政改革について

地域主権への取組みは。来年4月に県から32の権限が移

佐倉市民オンブズマン

和田 恵子

放射能問題の取組みの実態

立ち上げから3ヶ月以上経つ放射能対策検討委員

市の総務費は他市より高い

市議 関連質問

市民のごく身近な不安に対し、個別の測定や測定機器貸し出しをして欲しいが対応は?

一般質問通告要旨

代表質問 ※は持ち時間1時間、それ以外は30分、( )内は会派名。

- 望月 清義(さくら会) ※
1 市長の政治姿勢
2 放射能汚染対策
3 震災後の各種取り組みについて
4 福祉問題について
5 婚活支援事業について
6 高野川上流部の整備について

- 小須田 稔(公明党)
1 安心・安全なまちづくりについて
2 健康・福祉について
3 教育について

- 伊藤 壽子(市民ネットワーク)
1 深刻化する原発事故後の放射能問題について
2 県外からの被災者対策について

- 岩井 功(みんなの党)
1 行財政改革について
2 地域活性化について
3 東日本大震災につき、その後の経過、対応について

- 和田 恵子(佐倉市民オンブズマン) ※
1 市内の放射能問題について迅速に取り組むべきであるが実態はどうか
2 監査報告(市民監査請求を含め)は「こうほう佐倉」に掲載すべきだ
3 佐倉市の総務費は他市(類似団体)と比べ高い
4 西部自然公園用地
5 市長の政治姿勢

- 個人質問
井原 慶一(さくら会)
1 農業について
2 行政改革について
3 職員給料について

- 高木 大輔
1 職員の労務管理について
2 印旛沼周辺・歴博観光について
3 志津霊園問題について
4 小・中学校の給食費・教材費の回収状況について

- 橋岡 協美(さくら会)
1 循環型社会
2 地域まちづくり協議会
3 子育て支援

- 岡村 芳樹(公明党)
1 安心・安全なまちづくり
2 子育て支援施策について
3 環境政策について

- 松原 章(さくら会)
1 市長の政治姿勢について
2 道路問題について
3 佐倉市の農業従事者の生活支援について
4 姉妹都市について

- 大野 博美(市民ネットワーク)
1 放射能汚染への対応について
2 エネルギー対策について
3 宅地開発について

- 石渡 康郎(さくら会)
1 大震災後の復旧、復興について
2 道路交通問題
3 農業政策について

- 五十嵐 智美(市民ネットワーク)
1 保育園、学童保育所の現状と今後のあり方について
2 下水道事業について

- 柏木 恵子(公明党)
1 介護予防・地域支援事業について
2 ミレニアムセンターの有効的な活用について
3 子育て支援策について
4 さらに来年の暑さ対策について

- 久野 妙子(公明党)
1 定住人口の促進とまちづくりについて
2 税等の収納について
3 健康・福祉について

- 冨塚 忠雄
1 福島第一原子力発電所事故に関連して
2 志津北部地区の公共交通確保について
3 子育て支援について
4 志津公民館の整備について

- 萩原 陽子
1 まちづくりと震災後の対策
2 子どもを大切にする施策
3 介護保険制度の改善

- 為田 浩(さくら会)
1 防災対策について
2 子育て施策について

◎上記の通告内容は、佐倉市議会会議規則第60条に基づき質問者から議長に文書で通告のあった内容を基に、大項目のみ掲載しています。

個人質問

さくら会 井原慶一

農業について
国の大規模農家中心の農業政策では、佐倉市の農地と農業は守れない。

行政改革について
地方分権が始まった平成12年度以降、毎年職員数を減らし続けている。

職員給料について
国は東日本大震災の復興財源にするため労使合意で給料を決めたが佐倉市の対応は？

千葉県人事委員会勧告等を尊重し対応を図ってまいります。

志津霊園問題解決後の社会的・経済効果について何う。

国道296号の渋滞が解消され、生活者の安全性、生活環境、道路環境の向上を確保し、

今後も迂回車両の対策を千葉県公安委員会と協議して適切に行っていく。

開通する事で八千代市などの近隣自治との交流人口が見込める為、佐倉市の産業・観光を発展させる機会である。

近隣自治との連携を強化し、佐倉市が東葛・北総地区発展のイニシアチブを取って中心的な役割を担うべきと考える。

印旛沼周辺観光のビジョンについて何う。

年間42万人が訪れる観光スポットであり、佐倉市産業振興ビジョンにおいては「花」をテ

ーマに四季を通じて集客機能を高めて行く事を検討している。

インフラ整備を進めて行く上で、改めて駐車場の整備を検討すべきである事を提案する。

活動を今後も推進していく。登校時の児童生徒の安全確保をおびやかす資源の持ち去りをするトラックに対して、市として「集団資源回収等により住民が持ち出した特定資源物を当該住民が指定するもの以外の者が収集または運搬してはならない」という方針で資源循環型社会形成の一環にして頂きたい。

地域まちづくり協議会について
地域まちづくり協議会の設立が少ない理由を何う。

自治会・町内会の代表者の多くが単年度で代わり合意形成に時間を要すると認識している。

子育て支援について
青少年の居場所づくりと図書館の充実について何う。

施策の中で考慮していく。中学三年生までの医療費助成制度拡充について何う。

財源を勘案し検討していく。

学校施設の耐震化前倒し実施
佐倉市の学校施設の耐震化率は71.4%と全国が8割を超える中で低い。

児童・生徒の学舎だけでなく災害時に地域住民の身近な避難所となる重要施設である。震災を踏まえ前倒しして実施すべき。具体的な計画を何う。

Is値0.6未満の小中学校26施設を27年度迄に、28年度以降予定の0.6、0.7未満の志津・南志津・井野・印南の各小学校も27年度迄に前倒して実施したい。

児童センター等併設学童保育所
過密状態による様々な問題が指摘され、今後6年生迄等拡充を図る際、空き店舗の活用等を含めた対策を講ずる必要がある。

本年3月に保育園等の在り方検討会提言の中で、学童保育所と児童センターの課題がまとめられており、これを踏まえ一日でも早く改善に着手すべき。

学童保育所の整備拡充は、他の公共施設や空き店舗の活用等も視野に拡充を図ります。

市長の政治姿勢について
市長が優先的に実現したい政策は何か？

高齢化、少子化時代の福祉の充実を年度中に実現したい。

道路問題について
都市計画道路「馬渡・萩山線」の進捗状況について

北部田町工区を開通させた後に南部区間に着工するとの県の方針だが、田町工区には京成線鉄道の架け替え等難問が山積しており現在休止状態である。

南部住民の悲願である南区間を先に着工できないか？

田町工区開通の見通しがつき次第、なるべく早期に南区区間の事業着手を県へ要望する。

農産物の風評被害について
農産物風評被害の対策は？

JA及び農政課で対応。

新規就農者支援について
新規就農者支援の内容は？

農地の斡旋、様々な助成、農産物販売に向けた情報提供。

市民ネットワーク 大野博美
公園の放射能対策について

公園の除染作業は未定とのことだが、特に放射線量の高い公園内のスポットは子どもが入らないようにすべきではないか。

今は考えていない。今後除染計画に則って対応していく。

市防災計画に原子力災害対策を
県・市の防災計画に、原発事故対応が全く入っていないのは問題。

東海村は佐倉からわずか90キロ。今後想定外の事故もあり得る。市独自に、原子力災害対策を計画に入れられないか。

国及び県の計画と整合を図るべきと考えており、県計画に

記載のない件について、現時点で独自計画の予定はない。

PPSを導入し電気料金節減を
東電など大手10社以外の電力小売業者から電力を買う自治体が増えている。

安くて原発に頼らないPPS導入の検討は？

本庁舎だけでは効果が薄いので、今後市有施設全体を調査し、検討していく。

大震災後の復旧復興について
一般住家の破損状況に对应した再建支援金はどれくらいになるか伺います。

被災者への支援につきましても、国の被災者生活再建支援法や県の義援金等により約430万円となります。

道路交通渋滞の現状と対策について
渋滞解消には、幹線道路路網の体系的な整備が必要と思われるが、寺崎北交差点や錦木交差点などの渋滞解消に向けた計画があればお聞かせ下さい。

根本的な渋滞解消を図るためには、国道296号の南側、根郷地区に計画されている都市計画道路3・4・16太田・高岡線と3・4・13寺崎・石川線の整備が効果的と思われるので、来年度より事業着手に向けた準備設計などの事務を予定しております。

民間園も高い保育サービスや地域に根差した保育に努力しており、民営化を前提に検討。

公立保育園の民営化は市の保育施策の根幹に関わる重要な問題。タウンミーティング等で広く市民の声を聞き検討すべき。

素案を子育て支援推進委員会にかけ、庁内検討後にパブリックコメントで市民意見を聞くことができるかと考えている。

子ども医療費助成拡充について
子ども医療費助成の入院に關して、中学3年生まで拡充をすべきと考えるが、いかがか。

昨年の12月に対象を拡充したばかりで、子育て支援施策全体のバランスや県の動向等を勘案しながら検討していきたい。

来年度の教室の暑夏対策について
今年、幼稚園、小・中学校関係で850万円の節電効果があった。その分の予算により、現場の先生方の要望を是非聞いていただき、要望のあるところに、扇風機の増設ができないか何う。

今後とも各学校からの要望に基づき協議の上設置していく。

ミレニアムセンターの有効な活用について
市内唯一の免震システムが整備された当センターの今後のさらなる有効活用を何う。

最終的な災害対策本部の設置場所とともに、一時的な避難場所としての利用などさらなる防災拠点として有効活用を図る。

公明党 久野妙子
定住人口の促進と街づくり
婚活事業の経緯と成果は？

結婚への意識は高いが出会いの場がない、地域の活性化、後継者対策として考えた。成果は2回で114名の参加、14組のカップルが誕生した。

結婚される方、更には若い世代が定住し、子育てするには、働ける場所づくりとして企業誘致や子育て環境の充実、若者が求める都市像を調査研究していく。

税等の収納について
市民の利便性及び収納率向上の為にコンビニエンスストアでの納付導入の考えはあるか。

国保を含む全てに於いて実施を予定し準備していく。

高齢者向け聴覚検査について
認知症予防の為に簡易聴覚チェックカーを使って聴力検査をしてはどうか。

市長も認知症予防に力を入れていて。難聴と認知症との関連性を調べて検討する。

志津北部地区の公共交通の確保について
平成23年度からのデマンド交通方式での実証運行は可能か。

平成23年度から実証運行を開始する事だったが、国の補助制度が廃止され、新たに創設された「地域公共交通確保維持改善事業」で対象外地区となり、実証運行は困難である。今後、佐倉市地域公共交通活性化協議会で議論を深め、佐倉市地域公共交通総合連携計画を見直す。

交通不便地域の認識は。バス路線廃止距離が一番長く不便地域と認識しているが国の制度では不便地域に当たらない。

国の制度が変わったから、市は対策を進めないのでは。

その様には考えていない。民間バス事業者のバス路線の新設等も考えられるので、民間事業者とも調整する中で実施の是非等方向性を判断していく。

先崎・志津両地区の2ルートの循環バス運行を要望する。

萩原陽子
まちづくりと震災後の対策
一般住宅の耐震化を進めるための補助金は、今年度の応募が増加したためすでに使い切っているが、今後の対策を何う。

予算の範囲内で対応する。市内業者に発注した場合に限り、耐震化やエコ住宅へのリフォームに市が助成金を出す住

宅リフォーム助成制度は、経済効果が実証され、多くの自治体に広がっている。2月議会では全会一致で請願も採択されているが、検討されているか。

個人の資産形成のために市が助成することは難しい。

公立保育園の職員体制について
正規職員の割合が少なくなったのはいつからか。

平成18年頃から5割を切るようになった。

公立保育園は地域の子育て支援センターとして充実させ、民営化は止めるべきと考えるが、在り方検討会の答申に沿ってさらに検討を進める。

防災について
災害時の備蓄品の充実と関係団体との連携について。

災害時の不足物資等については、各種民間事業者との供給に關する協定の締結をはじめ、建設業界団体他、合計26の事業所、公共機関とのさまざまな応援協定等も締結し、被災状況に応じた対策を講じている。

福祉避難所の設置について進んでいるのか？

庁内の関係各部署からなる災害時要援護者対策検討委員会を立ち上げ、総合的な支援対策の整備に向け、関係施設との協定内容の具体的な検討、勉強会や協議が始まったところである。

子育て施策について
子育て支援センターを佐倉地区や志津地区に増設予定は？

新規建て替え中の保育園には専用スペース設置を予定しており地域子育て支援事業は続けていくが、まず既存の施設での事業の充実を図るよう取り組む。





# 主な議案の概要

8月定例会では、市長及び議員からの提出議案など、43件の議案について審議しました。

主な議案の内容は、議案第一号から第十号までは、平成二十二年度一般会計、特別会計及び水道事業会計の決算認定に係る議案です。議案第十一号から第十四号まで及び議案第二十六号は、平成二十三年度における各会計の補正予算に係る議案です。また、議案第十九号から第二十二号までは、佐倉市道路線の認定及び変更に係る議案です。

## 【議案第十一号 平成二十三年度佐倉市一般会計補正予算】

歳入歳出それぞれ8億505万1000円を増額補正しようとするものです。

歳入は、地方特例交付金、基金繰入金の減額と、地方交付税、国庫支出金、県支出金、前年度繰越金などの増額です。  
歳出は、財政調整基金積立金、国庫支出金等返還経費、県外被災者対策事業、緊急雇用創出事業、環境保全型農業推進費、佐倉草ぶえの丘整備費、観光施設整備事業、勝田台・長熊線整備費などの事業費の増額及び文書管理費の事業費確定に伴う減額などです。

## 【議案第十七号 佐倉市立学童保育所設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例制定（こども）】

和田公民館に併設して平成23年12月から和田学童保育所を設置しようとするものです。

## 【議案第二十六号 平成二十三年度佐倉市一般会計補正予算】

歳入歳出それぞれ7417万6000円を増額補正しようとするものです。

歳出は、今年10月から制度改正が行われる子ども手当のシステム改修経費、また放射線量が本市の除染対策目標値を超えて計測された学校、幼稚園、保育園、学童保育所等の除染に係る経費、そして放射線量測定装置等の購入費などです。

# 会派等の意見

## さくら会

### 議案第1号

平成22年度佐倉市一般会計歳入歳出決算について賛成  
平成22年度の決算については、第4次総合計画の策定によりまちづくりの基本方針が定められたこと、南部地区におけるデマンド交通の試験運行など交通不便地区解消に向けた施策が進められたこと、子ども医療費の拡充、ファミリーサポートセンターの開始、保育園の整備による定員枠の拡大等子育て環境が前進したことなどについて一定の評価をするものである。  
今後は、こうした施策をさらに推進するとともに、産業振興条例に基づく地域活性化、小中学校の耐震化、放射能汚染対策、志津霊園問題の早期解決に向けた取り組み等について全力を尽くすことを要望する。

今回、經常収支比率など各種財政指標は改善する兆しを見せているが、内外の経済状況は依然として厳しい状況であり、予断を許さない。

市においては、今後とも歳入規模に合わせた歳出構造を堅持し、常に事業の見直しを図りながら、持続可能な財政運営に努めることを要望し、平成22年度の各種決算の認定について賛成するものとした。

### 議案第11号及び第26号

平成23年度佐倉市一般会計補正予算について賛成

補正予算について、まず歳入経費の主なものとしては、地方交付税や東日本大震災に関連した県支出金の増額補正等であり、歳出経費については、県の緊急雇用創出事業補助金を活用した各種事業などである。

また追加の補正予算においては、10月から制度改正が行われる子ども手当のシステム改修費、福島第1原子力発電所の事故に伴う小中学校、幼稚園、保育園、学童保育所等の除染経費、及び放射線量測定装置の購入経費などである。

何れも喫緊の課題に対する対策費であり、賛成するものとした。



## 公明党

議案第1号平成22年度一般会計歳入歳出決算認定に賛成  
決算審査特別委員会で審査の結果、適正であると判断し賛成。

議案第11号平成23年度一般会計補正予算に賛成

ファミリーサポートセンター及び白井小学校体育館の整備費等が含まれており賛成。

議案第26号平成23年度一般会計補正予算に賛成

保育園・幼稚園・小中学校等子どもが長時間過ごす施設から優先して除染する予算であり、併せて給食食材等を測定するための高性能放射能測定装置の購入予算が含まれており賛成。

### 請願第4号に反対

市民団体等の私有地の遊び場までを含めた除染支援は、まさに国の責任のもとで行われるべきであり反対。

### 議案第1号に反対

農水省が示している農産物の安全性を判断するセシウム暫定規制値は、500ベクレル/kgとしていることから、本議案の100ベクレル/kgを放射性廃棄物とみなすことは、風評被害を助長することになり反対。

## 市民ネットワーク

① 議案第1号、② 第11号に反対、③ 請願4号に賛成の主な理由

① 民間委託や指定管理者、臨時職員へ業務を移行し、大幅に職員削減をはかった結果6年間で122人も削減した。その結果専門性の必要な教育、保育現場に臨時職員が激増した。また委託現場では市民が雇用される場合が多く、超低入札は低賃金化と雇用破壊につながる。一方、総事業費9億2700万円の岩名運動公園拡張工事は地盤が悪い上、今後5億6700万円もかかる不要不急の工事のため、見直すべきである。

② 人件費削減のため学校用務員を直接雇用から業務委託に切り替えた事は、教育現場にふさわしくない。

③ 安全な遊び場は子どもの成長に必要なもの。子どもを被曝から守るための市の後押しは不可欠である。

## 佐倉市民オンブズマン

「平成22年度一般会計決算認定」には反対した。理由は、職員給与の「地域手当」が国基準より1%高く、全職員(約千人)で年額5870万円多い給与が支給されている。市民からの要望には「財源不足で出来ない」と言うが、職員給与は多く支出している。また、不要な公共事業の象徴である八ツ場ダムへの出資金も支出されており賛成できない。

「原発の原子炉の建設を行わない事を求める意見書」に賛成した。原子力発電のコストは高く、あまりにも危険であり、原発と私達は現在共存出来ないために、原子炉は建設すべきではない。

## みんなの党

請願第4号に賛成!

子供の安全な遊び場を求めるのは極めて当然のことです。原発事故により、多くの市民が不安を感じている以上、市民の不安を取り除く最大限の努力をするのが行政の役目です。除染に関する補正予算が、遅ればせながら提出をされましたが、今後は、国の方針を待った対応でなく、佐倉市独自の迅速な対応をお願いしたいものであります。

請願者に対し二部みんなの党と認識の違う部分があることをお伝えしました。しかしながら、その部分だけをもって、請願全体に反対するものではないと判断し賛成しました。

## 高木大輔 議員

議案第26号 平成23年度佐倉市一般会計補正予算

本議案は、8月26日に原子力災害対策本部が定めた「除染に関する緊急実施基本方針」を受け、佐倉市が定めた「佐倉市放射性物質除染計画」を推進するための費用等を内容とする議案である。また、市民が安心して安全な生活を営み、佐倉の子供たちの未来に影響を残すことのないよう環境整備を行う内容となっていることから、今後、起きうる状況に応じて迅速な対応を行うことを期待したい。

## 萩原陽子 議員

議案1号・11号に反対する理由

1年間に職員26名減、臨時職員45名増。業務委託と指定管理を増やし行政サービスを行なっているが、市自ら低賃金労働を生み出し税収の減少を招いている。

議案15号は税の未申告について、理由の定義も無いまま罰則を強化することになり反対する。

議案23・24号は市がS46年に取得した公園用地の所有権移転登記が未完了だった問題。市の責任を棚上げにして訴えを起こす手法は強権的で費用もかかり反対する。

## 冨塚忠雄 議員

議案第7号 平成22年度佐倉市介護保険特別会計決算認定に反対する。

家庭での介護を家族が支えられよう訪問介護、訪問看護、通所サービスがあるが限界である。施設整備の不足で待機者が特別養護老人ホームなどで753人もいる。早急な対応が必要である。又、低所得者にとっては保険料、利用料の負担が大きく利用を控える方が増えており減免措置が必要。これらの改善が進んでいないので反対します。

## 委員会報告

※議案は市長提出議案

### 総務常任委員会

開催日：平成23年9月5日／場所：第四委員会室  
開催日：平成23年9月27日／場所：第四委員会室

#### 《審査結果》

議案11	議案12	議案15	議案16	議案26	陳情6
可決	可決	可決	可決	可決	不採択

議案5件及び陳情1件について審査し、その結果は左表のとおりです。

なお、執行に当たっては、審査の過程において各委員から提出された数多くの貴重な意見に十分配慮するよう要望いたしました。

### 文教福祉常任委員会

開催日：平成23年9月6日／場所：第三委員会室  
開催日：平成23年9月27日／場所：第三委員会室

#### 《審査結果》

議案11	議案14	議案17	議案18	議案26	陳情2
可決	可決	可決	可決	可決	不採択
陳情3	陳情4				
不採択	不採択				

議案5件及び陳情3件について審査し、その結果は左表のとおりです。

なお、審査の過程において、保育園、児童センター、小・中学校、幼稚園等での放射性物質の除染対策に関して議論が集中しました。「今後、各施設の校庭や園庭等において除染のための表土の掘り起こしなどが行われることから、工事中における児童・生徒の安全性を最優先に考えて対応していただきたい。さらに、仮置き場などの安全性にも十分に配慮したうえで、速やかに対処していただきたい。」などの要望が出されました。

また、ファミリーサポートセンター事業や学校用務員における業務委託に関しては、「業務委託料に占める人件費の割合が大きいことから、実際に雇用されている人々の待遇や条件について、市として詳細に把握しておくことが必要ではないか。」などの意見も出されました。

### 経済環境常任委員会

開催日：平成23年9月7日／場所：第二委員会室  
開催日：平成23年9月28日／場所：第二委員会室

#### 《審査結果》

議案11	議案26	請願4
可決	可決	不採択

議案2件及び請願1件について審査し、その結果は左表のとおりです。

なお、審査の過程において、一般会計補正予算については、「事業執行に際しては、観光振興および魅力ある商店街づくりの一助となるように十分配慮しながら事業を進められたい。」とする意見、子どもの安全な遊び場を求める請願については、「被ばくを極力さけるため、佐倉市独自の対応で、請願に賛成するとの意見が出される一方、国から汚染土壌の処分方針が示されないこと、また、私有地への対応が求められていることなどを踏まえ、反対。」とする意見が出されました。

### 建設常任委員会

開催日：平成23年9月8日／場所：第一委員会室

#### 《審査結果》

議案11	議案13	議案19	議案20	議案21	議案22
可決	可決	可決	可決	可決	可決
議案23	議案24				
可決	可決				

議案8件について審査し、その結果は左表のとおりです。

なお、審査の過程において、「志津霊園に関する事業について、基金の充当等の会計処理を明確にするよう努められたい。」「議案第23号及び24号の訴えの提起にかかる経費については、6月定例会で可決されたが、その時の説明が不十分であったと思われることから、今後は、しっかりと説明責任を果たすよう努められたい。」とする意見が出されました。

※上記の他、議会運営委員会に陳情第5号が付託され、9月7日に審査いたしました。当該陳情が求める議会報告会等の運営方法につきましては、現在、当市議会の広報公聴委員会において協議中の案件であることから、その推移を見守るべきとの意見が出され、継続審査となりました。

### 佐倉市議会のホームページも ご覧ください

佐倉市のホームページ  
<http://www.city.sakura.lg.jp>から

 をクリック

インターネットで  
会議録が検索できます！

会議録検索  をクリック

平成元年以降の市議会の本会議会議録の内容が検索できます。



## 議会百景

今夏最大の懸案である節電に協力する為、一般質問は最後となりました。狙いは的中！暑いさ中の6月議会とは変わって、台風一過秋めく中で質疑となりました。それにしても議場は空調、照明ともに非効率で閉鎖的な空間と感ぜずにはいられません。しかし、市政運営は効率的、効果的かつオープンに行われるよう監視とチェックをまいります。

（広報公聴委員 和田恵子）

人災ともいわれている原子力発電所からの放射能漏れ問題。専門家さえ意見や考え方は様々。そんな中での今定例会。水の安全、食の安全、子供たちの安全。質問も放射能汚染に関する事に集中したが、佐倉市としても初めての経験であり除染計画一つとっても手探り状態であるのも事実。今、一番大切な事は正確な情報を早く知ってもらう事と考える。

（広報公聴委員 為田 浩）

## 11月定例会の予定 議会を傍聴してみませんか

- ◆ 議会運営委員会 11月22日(火)
- ◆ 初 日 11月28日(月)  
午後1時から
- ◆ 一般質問 12月 5日(月)～8日(木)  
午前10時から
- ◆ 常任委員会 12月12日(月)～15日(木)
- ◆ 最終日 12月19日(月)  
午後1時から

★日程は変更になることもありますので、詳細につきましては事務局までお問い合わせください。

議会事務局 ☎484-6279

ケーブルネット296では、初日・一般質問・最終日の模様を翌日午後5時30分に放送します。

【地上デジタル112チャンネル、デジタルCATV301チャンネル】